

## 医療制度研究会通信(2008年10月)

<http://www.iryoseido.com/>

福田内閣の終息以来、次のことが読めないくらい、世の中はめまぐるしく変わっています。ただ大きな流れは厳然として変わらないように感じ、この流れに沿って出来ることに最善を尽くすしかないのかなと思いつつ通信をお届けします。

### ■ 第三次試案その後

「医療安全調査委員会設置法案」と名前を変え大綱案も発表された元第三次試案が、すぐにでも国会に提出される段取りにありましたが、おかげで一息つくことが出来ました。法案成立に向けた動きも患者さんの団体や弁護士会を中心に活発に行われています。医療側も議論を継続して行い問題意識を持っていただきたいと思います。医療制度研究会では厚生労働省のパブリックコメントに加えて、中澤が実際に会った事故を大綱案に当てはめて解説した文章を近日中に医療制度研究会ホームページに掲載します。

### ■ 第51回医療制度研究会講演会「後期高齢者医療制度はなぜ評判が悪い」のご報告

前回講演会は後期高齢者医療制度について行いました。患者さんから見た問題が指摘され、保険の構造からは高齢者と若年者を独立させることの無理が、人口構成の議論から指摘されました。このままベッドも増やさず、介護職の給料も上げず、医師の養成も現状維持とすると、医療費を抑制したままで行けば2025年の国民総医療費は40兆円という計算が前回の講演会では出ていました。最近社会保障国民会議が2025年に医療と介護合わせて90兆円という予測を立て、消費税の引き上げの必要を公表しました。消費税10%以内で出来るのであればまだわが国には可能性があるようです。ただし余分な誘導予算に取られないことが条件ですが、いずれにせよ次回の総選挙は真剣に考えて一票を投じましょう。

### ■ 第50回講演会：「さらば財務省—その後」高橋洋一氏のご報告

前々回の講演会は高橋洋一先生の「さらば財務省その後」にも多くの方々にご参加いただき90名の盛況でした。サマリーを作りましたのでこの通信でお送りします。こちらも政局がらみで興味を持っていただけたと思います。

### ■ 次回第52回医療制度研究会講演会のお知らせ

次回講演会は「人口高齢化と社会保障改革」と題して、国立人口問題研究所所長 京極高宣先生による社会保障論についてのご講演です。将来を予測するのに人口が一番の指標といわれます。日本の社会保障政策をリードするお立場の先生のご意見を伺い勉強したいと思います。詳しくはホームページのご案内をご覧ください。



**医療は命の安全保障、医療崩壊を食い止めよう！**

本 部 栃木県宇都宮市竹林町 9 1 1-1 栃木県済生会宇都宮病院 内

東京事務所 東京都千代田区神田駿河台 2-1-1 9 アルベルゴ御茶ノ水 2 F

海外文献サービス株式会社 内

東北事務所： 宮城県角田市角田字牛館 1 6 医療法人仙南病院 内

仙台office 仙台市青葉区貝ヶ森1-2-6 ☎080-1808-3241 (事務局 坂詰 清)

なお、本件に関するご質問は上記の仙台オフィスまでご連絡ください。zumechan@aol.com

<講演会サマリー>

第 50 回医療制度研究会講演会

「霞が関埋蔵金と社会保障」

東洋大学経済学部 高橋洋一先生

先生は現在東洋大学の教授をお勤めですが、今年の 3 月までは首相官邸におられ、小泉、安部両政権の 6 年間にわたる長い官邸勤めを経験されました。もともとは財務官僚で 1980 年大蔵省に入りその後アメリカ留学、その後請われて小泉内閣、安部内閣のブレーンとして最前線で活躍されました。埋蔵金は夢のある話ですが、実は官僚組織の矛盾の結果起きている構造上の問題であることをご講演の中で示されました。以下はご講演の要約です。

■ 埋蔵金は官僚天下りの原資になっている

役所は官僚にとって良い環境で、80 歳まで面倒を見てくれるから安心して暮らせる。これを維持するためには原資が必要で、彼らは天下り法人を作りこれに当てている。安倍政権と福田政権の渡辺嘉美元大臣のときに天下り問題を担当した。小泉内閣のときには郵政民営化が先といわれていたのでやらなかったが、天下りと埋蔵金は根っこが一緒で、ほうっておくと全部ではないが役所の人に使われてしまう。埋蔵金は国民のために使わないといけない。

理学部の数学科卒業の経歴があるので、もともとは年金が専門だった。年金は専門的な数学の手法を使う。年金は多額なお金をつぎ込むがうまく活用されない。年金会計は 300 兆くらいの債務超過であったが、保険料を上げ、その上で必要なら支給開始年齢を上げていけば何とかなる。

■ 埋蔵金は経済や財務を軽視する官僚システムのひずみから生まれた

日本には独特の役所の仕組みがあり、欧米では経済や財務などの専門家が政策を担当するところを、専門知識のとぼしい官僚が牛耳っている。年金記録問題もずいぶん前から指摘されていたが取り上げられなかった。小泉政権は今になって社会保障についていろいろ言われるが、これには一部誤解もある。実際のところ、経済財政諮問会議では社会保障についてはあまり議論されなかったと思う。

「埋蔵金」というネーミングが注目されている、昨年 11 月ごろ、自民党の財政改革研究会で山本一太氏が増税しないでうまくやる方法はないかとしつこく聞き、自民党幹部の誰かが「埋蔵金みたいなことをいうな」といったのが始まり、それから女子アナがヘルメットにライトをつけてつるはしを持って財務省に行き、埋蔵金はどこにあるのですかと聞いて回るくらい話題になった。

■ 埋蔵金は資産と負債の差でキャッシュフロー分析をすると明らかになる

埋蔵金とは資産と負債の差をいう。一般に言う繰越金である。役所の会計ではバランスシートが無いものがあった。そこで、経済財政諮問会議の場で、私が知っている金融のテクニックを使って推計した。役所に資料を出してくれといっても無いから出せないという。作るまで何年もかかる。竹中さんをお願いしてキャッシュフロー分析をさせてくれと頼んだ。小泉首相も賛同してくれたので、ちょっとテクニカルな手法を使って推計した。この結果を経済財政諮問会議で公表するとみんな驚いた。それは3年以上前の話だ。

■ 特別会計は埋蔵金の宝庫で無駄遣いの温床

特別会計とは、企業で言うと部門別会計である。大きいように言われるが入りと出は大きい、社会保障 50 兆円くらい、国債の償還が 90 兆円くらい、交付税交付金が 15 兆円をぬくと 10 兆円くらいの予算規模になる。事務費は 2 兆円で、ここから居酒屋タクシーのお金が出る。特別会計は無駄使いの宝庫なのだが、財務省はチェックをしていない。特別会計には自前の収入あるから予算をつければ帳尻があつてうまく回ってしまう。専門的なことで判らないから誰もチェックしない。マッサージチェアも特別会計から出ている。たただけほこりが出るくらい、無駄使いはあたくさんある。

■ 国の周辺の会計ではどこでも同じことが生じている

国の周辺の会計には特別会計のほかにも独立行政法人、福祉法人という子会社のものがある。そこにも埋蔵金がある。政府の特別会計を独立行政法人に衣替えすることがよくやられるが、移管するときにお金を持っていく。旧ロシアが新体制になったとき国営資産を民間に持っていったように、日本でも民営化の家庭で同じことがあった。国立印刷局には財務省が管轄していた土地がある。まえは特別会計だったが子会社化したときに資産を持っていった。この資産を搾り出す法案も安倍内閣で出したがねじれ国会で実現しなかった。郵政も同じ、公社になるときに持っていった。しかし民営化するとそれらの資産は民営化売却益として国民に返ってくる。つまり株式を政府が持つから売るとお金が政府に入るからだ。すべての独立行政法人で、いわゆる埋蔵金は 20 兆円規模になるが一番良いやり方は民営化である。民営化できない場合は埋蔵金を取り戻す安倍政権のときの法案を再び出すことも重要。公益法人にも 10 兆円弱あるが、この場合は無駄な発注をするとそこにお金がたまる仕組みになっている。埋蔵金というのは特別会計、行政法人、公益法人と政府の関連部署にはまだたくさんある。

■ 小泉改革では民営化により埋蔵金が明らかになった。

政治家にはいろいろいて、上げ潮派、財政タカ派がある。経済成長で財政再建を図るとというのが上げ潮、経済成長すれば経済再建はおのずと付いてくると考え。タカ派の考えは先に経済再建をしなければならないという。増税で財政再建をすれば経済成長すると彼らは考えるがこれはほとんどない。世界中で増税を先に考える経済政策はまずない。

上げ潮という意味はライジングタイドで潮があがればすべての船を引き上げるという意味で、ノーベル経済学賞を受賞したクライン博士らが書いた本からとった言葉である。財政再建を先に考えるのは意味がない。今のように経済成長が止まると大変なのだがこれは後で触れる。財務省はタカ派だ。改革をすると埋蔵金が増える。政府資産を売ると使える形になる。

大きな政府、小さな政府の議論になる。大きな政府、小さな政府は財政の話で、これで社会保障が論じられたことは無い。3 年前に塩爺が残した名言“離れですき焼き母屋でおかゆ”というのがあり、私は数字でこれを表現したいと思っていた。竹中さんに言ったが国土交通省は拒否して

出さなかった。でも結果的には特別会計で埋蔵金 46 兆円あることがわかり、小泉さんが 20 兆円ほど出せよといって出させた。埋蔵金を掘り起こしたということになる。それが1回目で3年前の話。

■ 予算書の精度を上げることにより毎年明らかになる埋蔵金

二回目の埋蔵金話は去年11月。中川元幹事長から埋蔵金があることを示してくれといわれたので予算書をコピーして渡した。それを見ればはっきりしてしまう。それで10兆円は出てきた。1回目とあわせて合計 30 兆は発掘した。30 兆はすごい数字一般会計予算が 50 兆くらいだからその大きさがわかる。

財務省はよく埋蔵金は一回きりだというのがそれはその通り、だが毎年良く出てくるので困っている。これが出てくる限り国民は納得しないと思う。役人の言によれば、埋蔵金は存在しても使い方が法律で決められているから使えないという。ただし決めるのは国民なので、法律改正をすれば使える。法律改正をするかどうかは国民の選択の問題だ。時々与謝野さんが言っている言葉だが、“官僚がないといえはない”というのがある。これは何を言っているのか理解ができない。

■ 埋蔵金は一回限り、使い方は良いシステムを作るのに当てるべき

今年も埋蔵金発掘を期待されているのでやった。21 年度予算では 6 兆か 7 兆円ある。伊吹さんが認めてしまった。しかし、財務省事務局はないといっているのではなかなかうまくいかない。埋蔵金は無尽蔵ではないので、三年間くらい使えると考えた方がいい。良い使い方はその間それを使っていい制度を作るというものだ。例えば、3年間は社会保障で経費削減しないから、その間にいい社会保障制度を作ってください。ということである。

■ 埋蔵金は社会保障にも使えるが業界にばら撒くのではなく用途を考える

医療もそうだと思うが社会保障の関係にはこういう使い方がある。これを使ってよい制度を作ればよい。今年の予算では第三次埋蔵金というのが約 6.8 兆円ある。こんどの補正予算は事業費が 11 兆円あるが真水がたぶん 2 兆円。それから定額減税の話が出ているので、4 兆円くらいになる。赤字国債なしで行くといっているから、おそらく埋蔵金を使うことになる。21 年度予算で公明党の山口さんに聞かれたので、定額減税は私の意見では業界にお金をばら撒くより良いと思うといっている。1 日ストして 800 億円をせしめたといわれた漁船に対する補助は良くない。ああいうことをすると皆な働かなくなる。頑張っている人にあげたほうが良い。ばら撒きというのが、この厳密な意味は各業界に配ることをいい、広く薄く一定のルールで政治家が関係しない形で行うのであれば、「ばらまき」ではなく、このほうが良い。山口さんは繰越金を使えばよいという。確かに労働保険特会は 0.8 兆円、財政投融资特会 4 兆円、外為資金特会 2.5 兆円などがある。これらは流用しても問題は起こらない。

■ 世界標準の会計基準で費用と便益を考えると道路は極端な無駄遣いである

世界的な基準で費用便益を普通に計算すればいいのだが、日本の費用便益の運用は世界標準とはかけ離れている。計算はきちんとされているというがすぐにぼろが出る。費用は予定より増えるのは普通で、費用より便益が上回れば良いとする。しかし最初は良いが後が悪くなるのが普通で、これをうそつき率という。事前に費用便益が 1 を超えているのはだめ、最初は 3 を超えるくらいだと事後に 1 を超えるくらいになる。ニュージーランドなどでは 4 を確保する、事前に将来を予想することは難しい、わかるわけではないから、費用便益比を厳しく見積もっておくという考えである。道路財源は 6 兆円以上ある。これを全部道路だけに使うというのは無茶な話である。要するに、

投資の採算基準を無視したつまり、費用よりも便益が下回るような投資をしている。道路にこの原則を適用すると、道路に回せる資金は2.5兆円くらいで、3兆円くらい余ってしまう。この間の暫定税率くらいは余る。収入が多いのに使うところないから、無理して使っている状態である。収入が多くて支出が少ない。資産が増えるから埋蔵金が増えてしまうので、必死になって無駄使いしているともいえる。

■ 資源保護の立場から道路にかかる税金は高くするのが一般的

道路暫定税率の減税という政策もあるが、ヨーロッパの常識ではガソリン関係に高い税金をかける。これをピグー税といって有名である。ガソリンにかかる税金を安くすると排気ガスの削減にならないからである。そんなわけでガソリン暫定税率の維持は正しい選択である。ガソリンの税金は高いのがあたり前、それを全部道路に使うのは非常識、必要な道路はいまでも3兆円あれば造れる。日本のガソリン税はリッターあたり50円だが、どの程度だったら資源の節約になるかという論議もされている。日本で言うとその水準はリッターあたり120円になる。これで10兆円の収入になるが7兆円はあまることになる。それまで極端なことを言わなくても、必要な道路をきっちり定義すれば、今の特定財源のうち3兆円くらいはあまってしまう。

■ 道路財源の費用便益分析は実は巧妙な骨抜きになっている

年末に特定財源の話が政治問題化する。道路以外に回せる資金について、改革派は3兆円というが、守旧派はあまっているとはいいたくないからせいぜい5000億円という。選挙になるとガソリン税で5.5兆円集めて3兆円を他に回すという議論が出てくると思う、問題は何に使うかで、政局の動きがあるとこの話は表に出てくる可能性がある。少なめに言う人は道路を造りたい人だということも判ってしまう。最近の公共投資による道路事業にも費用と便益の計算が義務付けられるようになり改善されてきたと思うが、これには抜け穴があり、新設のものという条件がある。だから新設とは言わず従来の道路を改装改築するんだといって金を使う。道路を造るのに費用対便益を計算し認可審議の対象にすると半分くらいの道路は作れなくなる。こういうことをしっかり監視すべきである。

■ 民営化や政府事業で埋蔵金は増えるが使い道を監視しないと無駄使いになる

民営化したから埋蔵金はたまる。郵政5兆円を始め道路民営化の成果もある。独立行政法人も貿易保険、都市開発機構、雇用能力開発機構などで1.5兆円、などである。渡辺さんのときにこれらは廃止することを決めたが、官僚が反対して没になった。JTは民営化で政府が半分株を持っているので2兆円、あと政府試算では官舎保養所1兆円、地上デジタルを行うことにより2~4兆円が埋蔵金になる。地上デジタルにすると空いた周波数が多くできる。日本の場合は既存の企業に割り当て、既得権者に提供することになるが、他の国ではその権利をオークションで売る。それで4兆円が浮く計算である。

■ 無駄な官僚の事業参加で経済の足かせがまだ存在する

航空は国土交通省がやっているが、航空の交渉を国がやっているところは先進国では無い。最近は途上国も同じである。韓国は当然そうだがあの中国でも国営は一部だけになっていて、国が交渉の現場に出てくることは無い。日本だけが空港整備特別会計というのを持っていて世界の異端児とされている。こういうことがあるから自由に事業が伸びない。こういうところに公務員は不要だ。

公務員の給与は下げにくい、安部総理が国家公務員法の改正をしたが、もう一つ給与法と

いう化け物の法律があり GHQ がやっても下げられなかった。これが下げられると実力主義になり、人件費が下がる。自分のところは棚に上げて官僚が経費を削れといっているのはおかしい。仕事もしないだけで年功序列給与が入ってくる。

■ 経済状況の読み違いで経済政策は逆方向に進んだ

2006 年以後の日本経済の問題点は、デフレの脱却が出来ていないことである。今はモノの価格が上がっているというがこれは輸入品と燃料だけで他は上がっていない。インフレは土地と給与が上がることだがこれもない。インフレを心配する根拠が無い。2006 年以後の経済政策は意味のないことをやり続けている。名目成長率が下がって今は大変な状況、税収が上がらないから歳出カットして何とかしろということになったわけだが、これは縮小傾向になってためである。税収の上昇しない理由を分析してその対策を立てなければならないのに歳出カットに走ってしまった。

2006 年骨太の時には 2011 年の PB (プライマリーバランス) の黒字化を目的にしたが、2007 年、2008 年と名目成長率が下がって税収不足になっている。このようなときには金融政策が必要なのであるが、これがまったく議論されていない。景気が悪くなっているのは 2006 年からであるが、実はこのときに金融引き締めをやっている。この状況でやるべきことは金利を 2006 年のようにゼロに戻すことで、それで GDP は 1% 伸びる。金融政策は財政政策より大切だといっているのがマンデル＝フレミング理論で、金融政策がはるかに大切という。これは 1999 年にノーベル経済学賞をとっている有名な理論だ。金利を下げるのが第一、埋蔵金があるとするなら国債対策に使ったらよい。それでだめなら減税ということになる。

■ 小泉内閣では社会保障政策はほとんど検討されず厚生労働省の言うとおりで

経済財政諮問会議と社会保障について竹中平蔵氏に確認したが、経済財政諮問会議で議論されたのは、社会保障個人勘定と混合診療と医療費の総枠マクロ管理以外にはなかったと思う。年金記録がいい加減だったので、社会保障個人勘定を作るといような方向性でやろうと思っていた。しかし、これに厚労省が猛烈に反対し出来ないといっていた。結果的には後になって記録問題に拡大しそれが今にまで続いている。

混合診療ではたしかに議論された。小泉さんはこれについて、私は担当ではなかったので脇で聞いていたのだが、「お金を払いたい人からお金取ったほうがよい」という話だった。それについては厚労省が反論したけれども、内容はよくわからなかったというのが正直な私の感想だ。その後、混合診療は法律的には禁止されていないという話もあった。

医療費の総枠マクロ管理も議論だけだった。結局、総枠マクロ管理はできない、やれないということだった。諮問会議での社会保障議論は話がかみ合わずうまくいかなかった。諮問会議の私の印象と関係者の印象にずれがあるので不思議だと思っていた。2006 年骨太のとき、社会保障の 2200 億円の話が出た。これは自民党が出してきた。当時の諮問会議は竹中さんが離れて、与謝野さんが入ってきた。与謝野さんが来ると財政再建でがちがちになるから諮問会議ではなく自民党でやってもらおうということになり、自民党で議論されたのだが、全体の枠だけを決め、5 年間で 1.6 兆を減らす話になった。この 1.6 兆円というのは、国・地方で社会保障費は、2006 年度に 31.1 兆円が自然体では 2011 年度に 39.9 兆円になる。そこで自然体より 1.6 兆円削減して 38.3 兆円にしようというわけだ。それでも社会保障の伸び率は一番大きく、削減率は一番小さい。もっとも、どこを削減するかは厚生労働省官僚に任せて 2,200 億円削減の案が決定した。厚生労働省では機械化や合理化が出来るといっていた。額も比率も少ないから合理化が出来るといわれ

問題にならなかった。

■ 厚生労働省関係の埋蔵金の金脈はまだまだ手付かずの状態

諮問会議では埋蔵金の話も出た。削減と埋蔵金をあわせれば、埋蔵金を使えば社会保障費削減の 2200 億円は対応が可能だったわけだ。労働保険特会の話で、そのとき余剰の積立金が 4 兆円あり、積立金を崩しても労働保険の給付には困らない。繰越金もこんなに繰り越さなくてやっていける状態だった。驚いたことに大きな黒字を出している労働保険特会に一般会計から繰り入れ 2000 億円があった。余っているのに繰り入れは変だと思う。財務省はおかまいなしに繰り入れしているし厚労省はやめることは出来ないという。他に流用は出来ない法律があるからという。法改正をすればできる。役所の答えはいつも現行制度の下でということになる。労働保険に支障が出るのであれば理解するが、余剰を使っても問題はない。3 年間くらいやってみて効果を見ればよいと思う。これができないのは、厚生労働省内のセクショナリズムと思う。この余ったお金はどこに行くかという、雇用能力開発機構、私の仕事館とかに行っている。ここは絶対につぶしてほしいと渡辺嘉美さんには話しておいた。このようなお金の流れを絶てば天下りは阻止できる。雇用保険を引き下げればよいというまともな議論でいまは引き下げようになったが、それでもまだ余っている。これはほんの一例に過ぎない。

■ 社会保障と税の統合は社会経済政策に必要な考え方である。

今後の制度としては、社会保障と税を統合することが考えられる。所得の高い人は所得が上がるにつれて可処分所得は増えるが、累進税率で税金がかかるから可処分所得の伸びは所得の伸びの割には高くはならない。フリードマンが提唱した「負の所得税」は、累進税率の考え方を課税最低限以下の人にも適用したものだ。具体的には、課税最低限度以下の所得の少ない人は課税が免除されるのみならず、補助金をもらえる。これが「負の所得税」といわれるゆえんだ。社会保障は病気など人生の危機に対応するものは、所得の多い人からは税の徴収が出来るが、所得が少ない人には経済困難となる。多くの国では社会保障サービスを提供する事業者に損失の保障をするのではなく、サービスを受ける本人に恩恵を施すやり方を取っている。

欧米では社会保障と税制を組み合わせる制度としている。これは Earned Income Tax Credit (勤労所得補助＝給付つき税額控除)とよばれ、アメリカ、イギリス、ベルギー、オランダ、フランス、ベルギー、カナダ、フィンランド、アイルランド、ニュージーランドで採用されている。

具体的には、生活保護などの給付を補助金に代え、働けばはたらくほど可処分所得が増えるようにする。今の制度では働かずに生活保護のほうが有利になったりしている。問題は不正受給が多くなることにあるが、そのために背番号制度とか国税庁と社会保険庁の統合などが必要となる。良い点は生活保護などに対するいじめがなくなることである。生活保護には認定を厳しくしたり、遅らしたりいろいろないじめがある。これが無くなるだけでも意味がある。このように人によって現物給付に差が無い様に公平性を保つという考えである。

■ 経済保障は機関保障から個人保障へという世界の流れを社会保障にも応用する

この考え方をさらに進めて、社会保障も機関保障から個人保障に変える。つまり、個人勘定ですべての社会保障制度を統合するというのが私のアイデアだ。具体的には医者にかかった費用は、現在は診療報酬という形で全額医師に支払われているが、その一部は、本人の支払い分を税金控除という形で還元されるような仕組みだ。成人して選挙権を得たら一口座を設ける、家族の単位を考えて合体させることもあるが、考え方は一個人に保障が行くということにする。社会保

障個人勘定という中で、年金、医療、介護を自由に組み合わせるようになる。今は、年金保険料を強制的に国が徴収して、国が独立行政法人を作って運用しているがこれもいらなくなる。国民に対する奨学金制度も考えられる。今は補助金を大学に与えるがそれをやめて個人に与える。農業所得補償ということも考えられる。特殊法人にお金をつぎ込むよりは、個人に行くほうが良いという考え方である。戻し税減税や寄付勘定にも応用できる。ふるさと納税では初めて税額控除が盛り込まれた。これは寄付した人に税額を免除できるという初めての仕組みである。こうした仕組みでは、国が税金を徴収して国が配分する方法を、国民自身が自らのお金を必要なところに配分できるものに変えられる。これは、家計が主計官になるということだ。

医療や社会保障に関することは諮問会議で真剣に討議された記憶が無い。小泉さんのときは郵政が主だったから社会保障まであまり取り上げられなかったのだろうと思う。とりあえずこれで話を終える。(完)

---

質問：日本の財政は破綻しているという話になるが、ネットでは EU と一緒という意見があるがこれについてはどうか？

回答：財政の標準指標は債務残高ではなくネットの債務残高である。それで行けばたいしたことはないと思うが、上昇率を見ると世界でも増加が激しいことには注意が必要と思う。

質問：混合診療についての考えは？

回答：混合診療については世界標準で禁止まではしないと思う、先を見るときには世界標準は必要で将来禁止を続けるのはどうかと思う。

質問：日銀のシステムの評価と改良する方策は？

回答：日銀の政策はプアだ。アメリカ留学にお世話になったベンバーナンキ教授が突然 FRB のトップになった。学者が政策を決めるのが普通だ。彼は日本銀行の政策はプアといていた。デフレ脱却が出来ないのに金融引き締めはやった。逆であることは誰にもわかる。官僚は自分の失敗は認めない。日銀も官僚組織であり誤りを認めない。間違いを言わないで突っ張る。道路需要予測の計算は間違いだらけ。医師数でも同じで、官僚の行う将来需要予測はあてにならないというか、所詮無理である。だから、外れたときのリスク分析をするのが普通。ぎりぎりの医師数にするのではなく、多少余るようになっておけば、国民は困らない。日銀は法律で保護され独立性が強すぎる。これは世界でも例外に属する。